

都道府県のデジタル・トランスフォーメーション推進計画における 保健所業務に関連する記載内容の実態と傾向

研究分担者 菊池 宏幸 東京医科大学公衆衛生学分野 准教授

研究要旨

本研究では、COVID-19を契機に進んだ保健所業務のデジタル化（DX化）の実態を把握するため、2023～2024年度に策定された都道府県のデジタル・トランスフォーメーション推進計画を対象に、保健所業務に関する記載の有無と内容を分析した。計11都府県の計画をレビューした結果、具体的な記載があったのは青森県、埼玉県、千葉県、東京都の4都県であり、他は記載が不十分または言及がなかった。先進事例では、モバイル端末の導入、業務支援システムの整備、音声マイニングシステムの活用などが見られ、業務の効率化や職員の負担軽減が期待される。一方で、都道府県間でDX化の進展には差があり、好事例の共有と政策的支援が求められる。

A. 研究目的

保健所・保健センター業務のデジタル化（DX化）を検討するために、本研究事業では昨年度、COVID-19対応における業務のDX化に関するヒアリング調査を実施した。その結果、感染拡大の各フェーズにおいて、さまざまなデータツールが試行・導入され、システムを活用した業務運用が進展したことが明らかとなった。

2022年以降、COVID-19のパンデミック終息が宣言され、多くの業務が平時の体制に移行する一方で、パンデミック中に導入されたDX化の取り組みの一部は定着しつつある。どのような業務が定着したのかを検討するためには、パンデミック後に各自治体が策定した計画の内容を把握することが有効である。

そこで本年度は、COVID-19流行後に策定された都道府県のデジタル・トランスフォーメーション推進計画（都道府県DX計画）において、保健所業務に関するDX化の記載内容を分析し、その実態と傾向を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

本研究では、COVID-19のパンデミックに伴う「まん延防止等重点措置」が全都道府県で解除された2022年3月を一区切りと捉え、それ以降に策定された都道府県のDX計画および関連計画のうち、2023年度または2024年度に公表されたものを分析対象とした。対象となるDX計画は、各都道府県の公式ウェブサイトを用いて収集した。

収集した各都道府県のDX計画から、保健所業

務のDX化に関する記載を抽出し、次の基準に基づいて評価を行った。

- ・ 保健所業務のDX化に全く触れられていない場合：0点
- ・ 関連する記載はあるが具体性に欠ける場合：1点
- ・ 保健所業務のDX化について具体的に記載されている場合：2点

さらに、具体的な記載の中でも、先進的または参考となると判断される「好事例」として別途抽出・整理した。

C. 研究結果

1. 都道府県DX計画のレビュー結果（資料1）

2023年度または2024年度にDX計画を策定していた都道府県は、合計11府県であった。2023年度に策定されたのは岩手県、千葉県、東京都、山梨県、京都府の5都府県、2024年度に策定されたのは青森県、埼玉県、神奈川県、広島県、愛媛県、高知県の6県であった。各計画の名称および概要は資料1に示した。

各計画における保健所業務のDX化に関する記載をレビューした結果、保健所業務のシステム化について具体的な記載があった（2点と評価）のは4都県（青森県、埼玉県、千葉県、東京都）であった。また、記載はあるものの具体性に欠ける（1点と評価）ものは3府県（岩手県、神奈川県、

京都府)、保健所業務のDX化に全く触れられていなかった(0点と評価)のは4県(山梨県、広島県、愛媛県、高知県)であった。

2. DX計画内における保健所DXについての具体的な記載内容

以下に、保健所業務のシステム化について具体的な記載があった(2点)と評価された4都県の具体的な記載内容を紹介する。

1) 青森県DX推進プラン

医療・福祉分野における取組方針として、保健所業務のDX推進が明記されている。具体的には、緊急性の高い保健所業務におけるデジタルツールの導入や、出張業務に対応するためのモバイル環境の整備などが示されている。

2) 埼玉県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

感染症等の危機に対応可能な環境の整備の一環として、データ活用と保健所業務のデジタル化が掲げられている。具体的には、「デジタルファースト(電子手続きの完結)」「ワンスオンリー(書類再提出の不要化)」「コネクテッド・ワンストップ(民間を含む複数の手続き・サービスを一元化)」の推進により、保健所業務の効率化と県民サービスの質的向上を目指している。

3) 千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略

新型コロナウイルス感染症対応のために導入された業務支援システム「アマビス」の活用が紹介されており、さらに、難病や小児慢性特定疾患患者の情報を災害時要支援者マップと連携させる取組も盛り込まれている。

4) 東京都福祉・保健医療分野DX推進計画

保健所による感染症対策のシステム化が明示されており、例えば、結核患者・接触者対応において従来の紙管理からシステム化への移行を通じて、保健所職員の業務負担を軽減し、対応業務に注力できるようにすることが目的とされている。また、通話内容をリアルタイムでテキスト化する「音声マイニングシステム」の導入・改善により、記録作成業務の効率化も図られている。

D. 考察

2023年度以降に策定された都道府県のDX計画においては、COVID-19の経験を踏まえ、保健所業務のデジタル化が新たな行政課題として位置付けられつつあることが確認された。中でも、保健所保健師が訪問先で直接記録を入力できるモバイルデバイスの整備、業務プロセスに即したシステ

ム開発、通話記録の自動テキスト化など、先進的な取組が計画段階において具体的に盛り込まれていた。

一方で、保健所業務のDX化について明確な記載のない都道府県も少なくなく、都道府県間におけるDX推進の取り組み状況には大きな差があることも明らかとなった。こうした格差を縮小し、全国的なDX化の底上げを図るためには、先進的な取り組みを「好事例」として整理・共有し、他の自治体への横展開を促進することが重要である。

E. 結論

本研究では、2023～2024年度に策定された都道府県DX計画を分析し、保健所業務におけるDX化の計画状況を明らかにした。具体的な記載があったのは一部の都県に限られ、都道府県間で対応に差があることが確認された。

先進事例では、訪問時に利活用が可能なモバイルシステムの導入、通話内容の自動記録などが計画されており、今後の全国的な展開が期待される。保健所業務のDX化は、感染症対策を含む地域保健の質向上に資するものであり、継続的な推進と他自治体への好事例の共有が重要である。

F. 健康基本情報

(総括研究報告書にまとめて記載)

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし